令和３年３月

用　　地　　課　　長
都　市　整　備　課　長
財　　政　　課　　長
管　　財　　課　　長
土木･建設事務所 管理課長
公 営 企 業 局　総 務 課 長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事･中部本部長 大久保 若穂

＜名古屋地区＞ＮＯＭＡ行政管理講座のご案内　　[令和３年７月１日（木）開催]

官民境界確定の考え方と確定業務の実務

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

境界確定業務は、専門知識と経験が必要であり、特に、資料の収集と分析、解析に専門的な知識と高度な能力が求められます。しかし、わが国の現行法上は、境界を確定する基準や方法を規定したものはございません。そこで、これまで積み上げられてきた裁判例をもとにするなどして、境界を検証することになります。

今回は官公有地と民有地との境界の確定方法や確認手続につきまして、土地家屋調査士・江口滋氏より、豊富な事例を中心に解説する標記講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申しあげます。

敬具

記

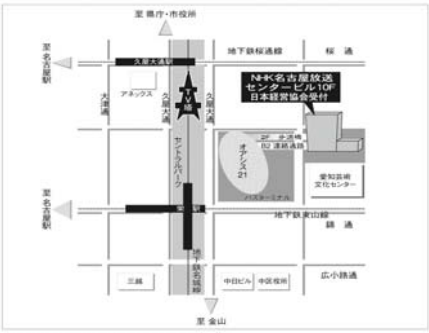
日　時：令和３年７月１日（木）　10:00～16:00

会　場：NHK 名古屋放送センタービル内教室　（名古屋市東区東桜 1-13-3）

講　師：土地家屋調査士　江口　滋　　氏

参加料(負担金　１名につき)

	負担金	消費税等	合 計
ＮＯＭＡ会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一　　般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



【JR･名鉄･近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、ＦＡＸ等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

・負担金は原則開催日の３営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。領収書が必要な場合はご連絡ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
・その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。
開催日の３営業日前～前日までのキャンセルは参加料の 30%、開催日当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。なお､当日までに連絡なくご欠席の場合も､100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配（予約）はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申しあげます。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください（時期によって変動がございます）

ホテル名	ｼﾝｸﾞﾙ客室料金（ご参考）	交　　通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引	地下鉄栄駅より徒歩３分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩４分	052-263-3411

お問合せ：　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ（担当：五藤）
お申込先：　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　　※お問合せは、平日の 9：15～17：15 にお願いいたします

以上

◆講義項目◆

1．はじめに
（1）境界とは
（2）境界の種類

2．近代的土地制度（境界）の成り立ち
（1）明治の地租改正事業
（2）土地台帳のこと
（3）表示登記制度

3．官民境界確認（確定）業務の実務
（1）官公署による境界確定協議の意味
（2）道路内民有地の考え方（事例）
（3）官民境界確認業務の考え方と立会（事例）

4．境界の確定手法について
（1）境界の確定要素
（2）実務における境界（筆界）確定の事例

5．境界確定の考え方（ポイント）
（1）筆界探求（認識）の視点の推移
（2）視点の推移の分析

6．境界のメカニズム（意識化させる作業）と解決方法
（1）相違する境界
（2）境界線相違の大別
（3）原因と帰結方法の選択肢

＜講師紹介＞ 土地家屋調査士 **江口 滋** 氏

平成元年 土地家屋調査士登録（愛知県土地家屋調査士会所属）
平成９年 愛知県土地家屋調査士会筆界鑑定・管理委員会委員長
平成 14 年 あいち境界問題相談センター運営委員会委員長
平成 17 年 愛知県土地家屋調査士会副会長
現 在 愛知県土地家屋調査士会研究所 所長
名古屋法務局筆界調査委員
＜著書＞ 〔新訂版〕官民境界確定の実務 Ｑ＆Ａと事例解説（新日本法規出版 共著）
実務必携 境界確定の手引き（新日本法規出版 共著）

お申込方法に関するお願い 本会 HP（https://www.noma.or.jp）からの WEB 申込にご協力をお願いします
請求書発送等の事務処理は WEB からお申込の方を優先させていただいております

……

日本経営協会・中部本部（五藤）行（この面をそのままFAXしてください） FAX(052)952－7418

☐日本経営協会会員 ☐ 一般 （該当する方にレ点をつけて下さい） R3/7/1

60016815「官民境界確定の考え方と確定業務の実務」講座・参加申込書 年 月 日

ふりがな 団体名		TEL Fax	（ ） ― （ ） ―	ご派遣責任者（ご連絡担当） 所属・役職名
所在地	〒			氏名 印
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験	
			年 月	
			年 月	＜通信欄＞
			年 月	

※請求書の宛先についてご教示ください。（☐団体名と同じ ☐その他 宛）

☐ ・4 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
☐ ・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
☐ ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右☐をチェックしてください。 ☐